



# Vision

## 生理研創業という実験

生理学研究所名誉教授

山 岸 俊 一

生理学研究所（生理研）が1977年に出来て27年余り経った。生理研設立のための活動とは、そして出来た生理研とは一体どの様なものだったのか、設立に携わって来たものの一人として、足跡を辿ってみて将来の糧としたい。

第二次大戦が終り、研究室に戻ってきた生理学の研究者たちは欧米諸国で急展開している細胞内電極法や膜興奮のイオン説を知り、研究水準の落差に衝撃を受けた。志を持った研究者はそれぞれ手づるを求めて研究留学を試み、研究技術を学ぶと共に優れた論文を著した。研究者達はあらためて日本の生理学研究室の現状の不備を痛感し、生理学会としても現状の打開策を考えようと、1958年に生理学振興委員会（内山孝一委員長）を作って活動を始めた。1961年には若い層の生理学者有志が若手グループを作って、生理現象の分子的基礎のアプローチと優れた研究グループの組み方について検討を始めた。1962年からは生理学の各地の地方会、千葉の生理学会総会で生理学の将来計画が論議され始めた。この頃は日本の基礎科学に大型の研究費をという湯川博士の発言に端を發し、陽子シンクロトン計画を軸に原子核将来計画グループが活動を始めた時期でもあった。日本学術会議のメンバーとして、これらの状況をつぶさに見ていた本川弘一教授、勝木保次教授、時実利彦教授らがリーダーシップをとり、1965年5月に生理学将来計画委員会が組織された。この将来計画委員会の活躍は目覚ましく、この年に

将来計画第一次案が発表され、共同利用の生理学研究所建設の重要性が強調された。全国各地での30回以上のミーティング、6回のシンポジウム等を経て、1967年5月「生理学研究所案」を纏めた。これは日本学術会議の長期計画委員会、生物科学委員会、第七部会（医学、薬学）での度重なる検討、学術会議総会での採択を経て、1967年11月29日「人体基礎生理学研究所（仮称）の設立について」として朝永振一郎会長より佐藤栄作総理大臣に勧告が行われた。その内容は生理学の高い水準の研究を目標とする21部門構成の国立共同利用研究所の実現であった。ここで、将来計画委員会は解散し、学術会議のもとに生理学研究所設立準備委員会（本川弘一委員長、のち勝木保次委員長）が新たに組織された。準備委員会の下に候補地などの実地調査をする実行委員会（内菌耕二委員長）と各大学若手のメンバーによる業務専門委員会という資料収集調査グループが作られ、この三者が一体となって研究所作りの準備を開始した。出来る見込みもわからぬ仮想の研究所について、研究所の理念、国内外の現状分析、研究テーマ、組織と人員、運営、設備などを次々と纏めていった。NIH、マックスプランク研究所、カロリンスカ研究所、CNRS等の研究所からも資料を送ってもらった。そして文部省（現文部科学省）、学術審議会委員他関係各方面に熱心な説明を重ねた結果、1973年10月、学術審議会茅誠司会長は、分子科学研究所、基礎生物学研究所と共に生理学

研究所の基本構想について審議した結果「緊急に設立することが適当であるとの結論に達した」旨を奥野誠亮文部大臣に報告した。学術審議会報告によりこれらの研究所の設立計画を文部省が科学行政の対象として受け止めることとなった。

分子科学研究所は一步先行して、1974年度の創設準備室と準備会議の検討を経て、1975年に誕生した。生理学研究所は1975年度の調査会議「岡崎基礎総合研究所（仮称）調査について」、1976年度の基礎生物学研究所、生理学研究所の設置に関する調査室（職員5名）と調査会議（全体会議、及び組織運営、研究設備、施設分科会委員計50名）の全般に亘る調査と白熱した論議を経て1977年5月基礎生物学研究所と共に誕生した。生理学研究所案という言葉が世に出てから、16年の歳月が経っていた。研究所設立の夢を追って無償の努力を続けて来られた方々に心からの敬意と感謝を捧げたい。

さて生理研の発足は正式職員が内菌所長と私（生体膜部門担当）の2名から始まった。大学とは違った数多くの組織作りが待ち受けていた。開かれた共同利用機関としての評議員会（評議会相当）と運営協議員会（教授会相当）の設置、研究部門の人事選考と立ち上げが始まった。教授人事では選考委員会で白羽の矢が立った殆どの方々がか快く赴任して下さい。若い研究者の人達はそれぞれの研究室に予想を超えて飛び込んで来てくれ

た。研究所の事業としての共同研究、研究会の公募開催や毎年の国際シンポジウムの企画、外国人研究者の招聘などは開かれた共同利用研の役割を展開させるのに大きく役立った。生理研の論文も量と質を増していった。1988年から総合研究大学院大学生命科学研究科生理科学専攻が開かれ、1990年からは自主的に生理科学実験技術トレーニングコースが生理研で開かれることになったのはその後の大きなエポックであった。

当初13研究部門2研究施設で出発した生理研は現在水野昇所長のもと20研究部門、関連の統合バイオサイエンス研究センター3部門、附属研究施設として2センターと2室、研究者および大学院生と支援職員300名余りの構成である。大学法人化により、自然科学研究機構生理学研究所としてこれまでの研究と共同利用の機能を継承展開している。蛋白分子そのものの構造と機能、遺伝子そのものの機能、細胞内分子形態と機能、さまざまな脳機能が研究対象となる。スタッフが生理学会のメンバーであるとは限らない。生理学会員の中には生理研に違和感をお持ちのかたも居られるであろう。共同利用研としての生理研が対応できない要望もあると思うのだが、「時代」の幸運もあって生理学医学の分野で創業できたこの研究所を大いに利用してやろうと思って下されば幸いである。